

事 務 連 絡
令和 7 年 7 月 14 日

各都道府県・指定都市・中核市 児童福祉施設・障害児施設主管課 御中

こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付

次世代育成支援対策施設整備交付金に係る整備計画等調査について

平素より、児童福祉行政の推進につきまして、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

次世代育成支援対策施設整備交付金につき必要となる財源の規模を把握するとともに、防災・減災・国土強靱化を推進するため、下記のとおり調査を実施しますので、ご協力をお願いいたします。

なお、本調査は、今後の施設整備事業の協議に当たり採択の可否の参考とさせていただきますので、今後整備を予定しているものも含め、幅広くご回答いただきますようお願いいたします。

各都道府県におかれては、管内市区町村（指定都市、中核市を除く）へ周知いただくとともに、回答をとりまとめの上、ご提出いただきますようお願いいたします。

なお、施設種別毎に所管部局が分かれる場合には、自治体内のいずれかの部局において取りまとめの上で、ご提出いただきますようご協力をお願いいたします。

記

（１）調査表様式

別添様式のとおり。

< 整備計画等調査 >

- ・【自治体名】調査表①（令和 7 年度整備計画調査）
- ・【自治体名】調査表②（令和 8 年度整備計画調査）

< 国土強靱化関する施設数等調査 >

- ・【自治体名】調査表③（国土強靱化に関する施設数等調査）

（２）回答における留意事項

< 整備計画等調査（調査表①・調査表②） >

- ・昨年度に実施しました整備計画等調査から項目を一部変更しているため、回答に当たっては、必ず別添様式内「記載要領」のシートをご参照ください。
- ・「対象経費の実支出予定額」及び「交付金申請予定額」の欄については、額が未確定の場合においても、同規模の施設や整備区分などを勘案するなど、概算額を入力してください。
- ・「主たる整備目標」及び「国土強靱化に資する事業の該当の有無」の欄については、該当するものをプルダウンより選択してください。

<国土強靱化に関する施設数等調査（調査表③）>

- ・防災・減災・国土強靱化を推進するため、児童福祉施設等における耐災害性強化が必要と考えられる施設数等を把握するものです。
- ・次世代育成支援対策施設整備交付金の対象施設であって、以下の【施設の状況】に該当する施設について、令和7年7月1日現在の状況を記入してください。

【施設の状況】

（対策区分：耐震化整備）

- ・①－1 S56年以前築の建物であって、改修等の必要がある施設
- ・①－2 S56年以前築の建物であって、耐震診断を行っていない施設

（対策区分：ブロック塀等改修整備）

- ・②－1 塀の高さが1.2m以上のブロック塀（目安としてブロック約7段以上）のある施設（控え壁がない場合）
- ・②－2 塀の高さが2.2m以上のブロック塀（目安としてブロック約13段以上）のある施設（控え壁がある場合）（②－1に該当する場合を除く。）
- ・②－3 その他、施設が有する安全性に問題のブロック塀等のある施設（②－1及び②－2に該当する場合を除く。）

（対策区分：水害対策強化）

- ・③－1 自治体が定める土砂災害特別警戒区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備整備、移転改築等を要する施設
- ・③－2 自治体が定める津波特別警戒区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備整備、移転改築等を要する施設（③－1に該当する場合を除く。）
- ・③－3 洪水想定浸水区域に所在し、近隣に安全に避難できる場所がない建物であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設（想定浸水深3.0m以上の場合）（③－1及び③－2に該当する場合を除く。）
- ・③－4 洪水想定浸水区域に所在し、近隣に安全に避難できる場所がない建物

であって、垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設（想定浸水深が浸水深 50cm（床上浸水想定）以上 3.0m 未満の場合）（③－1 及び③－2 に該当する場合を除く。）

- ・③－5 その他、都道府県等が土砂災害等の危険区域等として指定している区域に所在し、水害対策のために必要な補強改修工事や設備の整備等が必要な施設（③－1 から③－4 までに該当する場合を除く。）

（対策区分：非常用自家発電設備整備）

- ・④－1 福祉避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設
- ・④－2 一般避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設（④－1 に該当する場合を除く。）
- ・④－3 人工呼吸器等の電源を必要とする児童が入所又は通所しており、かつ、ポータブル電源では十分な対応が困難な施設（④－1 及び④－2 に該当する場合を除く。）
- ・④－4 その他、自家発電設備整備が必要な施設（④－1 から④－3 までに該当する場合を除く。）

（3）提出期限及び提出先

提出期限：令和 7 年 8 月 8 日（金）17：00

提出先：こども家庭庁成育局事業調整担当（shisetsuchousei.chousei2@cfa.go.jp）

※メールにてご提出ください

【問合せ先】

こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付
施設調整等業務担当室

T E L：03－6863－0286

E-mail：shisetsuchousei.chousei2@cfa.go.jp